

I 地域経済統計の概要と加工

地域経済データ分析 1

2022/10/3

地域経済統計の作成と利用－地域経済統計用語の見方・使い方－

1 地域統計データの作成と活用

(1) 統計データの作成方法と手順

○データ、情報とは

- ①統計：何かを判断することをまとめたもの
- ②データ：固有名詞を排した一般的傾向をあらわしたもの
- ③統計量：決められた手続きでデータから得られる数値情報

○調査の方法

- ①2次データ収集・分析調査（現状を把握するための調査）
公表、非公表の調査資料や個別データの有無を調べ収集、分析する
- ②定性的調査（仮説の設定、因果関係の定性的な解明、検証のための調査）
グループインタビューのような少ない標本を対象にした調査で対象者の声や反応を見る。
- ③定量的調査（アンケート調査）
統計的な理論に基づいて標本抽出を行って全体的な意識や行動を推論する。

○調査の手順

- ①調査課題の設定
- ②2次データ（既存資料）の検索、収集
- ③調査対象の設定
- ④調査方法の選定
- ⑤実施計画の作成
- ⑥2次データの収集または実査（アンケート調査）
- ⑦集計・分析
- ⑧結果の考察、報告書の作成

(2) 地域経済統計の活用の視点

①何がわかるか

- ・県の経済規模、経済成長率（経済活動を包括的に把握する統計）
- ・産業構造（1次産業、2次産業、3次産業）
- ・所得水準や分配の状況
- ・家計の消費や企業の設備投資の状況など
- ・産業の全体像と産業別の動向、実態

②何に使えるか

- ・経済計画の策定資料

- ・ 景気判断資料
- ・ 行財政施策の基礎資料

③ どんな影響があるか（国 GDP）

- ・ 「構造改革法」弾力条項の判断基準、補正予算策定の是非の判断基準など
- ・ 財政支出（政策投資等）の判断基準
- ・ マクロ経済スライド（年金支給等）

(3) 統計データの活用例

○ 行政における事例

- ① 地域計画の策定：人口構造、産業構造の予測（目標・想定値）
- ② 行政需要の測定：交通量、公共施設利用者数
- ③ 所得、税收効果の算定：比較モデルの作成（標準世帯）による比較
- ④ 事業効果の算定（生産誘発効果、雇用誘発効果）

○ 民間における事例

- ① 製造業（メーカー）：市場環境調査：顧客満足度、地域市場指標調査など
- ② 製品開発調査：ブランドイメージ調査、需要予測調査など
- ③ 小売業：商圈調査、広告、販売促進調査
- ④ その他：顧客事業調査、新規事業調査、環境対策調査など

(4) 2次データの所在（外部データ）

- ① 官公庁資料：指定統計報告書、白書など
- ② 業界、企業資料：業界団体報告書、有価証券報告書など
- ③ 市販出版物：日本統計年鑑、民力など
- ④ 業界、専門家向け出版物：専門雑誌、論文集など
- ⑤ ホームページ

（兵庫県ホームページ（統計）URL <https://web.pref.hyogo.lg.jp/stat/index.html>）

2 統計データの見方・使い方

(1) データのとらえ方

- ① 使えないデータチェック：少ない標本（概ね 100 以下）、偏りのあるサンプルの集計値
- ② 統計データのとらえ方確認（定義の確認、調査期間・時点の確認）
- ③ 統計の出所、調査の方法の確認（全数調査、標本調査の確認）
- ③ データの補修
 - 異常値の排除：統計量でのチェック（平均、最大値、最小値、中央値など）
 - 欠測値の補修：類似項目の平均値によりデータを補修し暫定値として使用

(2) サンプリング（アンケート調査の場合）

- ① 家計調査、物価指数など経済指標の多くは、多数の経済主体（母集団）からいくつかの代表

(サンプル) を選び、これらの動向を調査し、その結果から全体を推測する。

②国勢調査の調査区データ→男女、年齢などの層→地区、世帯の抽出

(3) 指数データ

特定年次の数値を基準、特定事象の全域の平均値を基準とする

数多くの財・サービスの全体的な価格動向や生産量などをまとめて見る。

①価格動向指数（消費者物価指数、卸売物価指数）

②数量動向指数（鉱工業指数）

(4) 経済統計データの読み方

①名目値と実質値：経済活動の水準を計る場合は実質値で見る

国民経済計算（GDP）

②季節調整値と原数値：現時点の経済動向の変化は季節調整値で見る

- ・季節調整：天候や社会的慣行などにより生じる季節的変動を除去する
- ・鉱工業指数、消費者物価指数など

③速報と確報：データの早期利用には速報値を見るが、確報の有無も確認

- ・国勢調査、工業統計（県による地方集計値）など

(5) 加工統計の見方と留意点

①前提条件により複数のデータが存在する

- ・人口推計：将来人口推計（前提条件別に高位、中位、低位の3パターンで推計）

②定義により集計範囲が変動する

- ・地域メッシュ統計：小地域経済（圏）の推計（圏域の変動）
- ・小地域統計：町丁字別データ、調査区（基本単位区）別データ

③最新のデータを使用する

- ・指数：鉱工業指数、消費者物価指数（5年に一度基準年が改定）
- ・県内総生産（GDP）：地域の総合的経済の動き（遡及改定、基準改定）

(6) 統計数値に関する記述

①増加と減少：実数の時系列変化の状態を表す場合用いる。

②上昇と低下：指数その他の統計比率を示す統計数値の時系列変化の状態を表す場合用いる。

③拡大と縮小：同種の統計事象を対象とする二つ以上の統計数値間の差について時系列変化の状態を表す場合用いる。

④ポイント（百分率の比較）：百分率で表された二つ以上の統計比率について相互の大きさの単純差を表す場合用いる。

(4) 統計表の形式

①表題：一見してその内容がわかるように簡明に表現する

②注（頭注・脚注）：統計表あるいは統計表の個々の数値に対する補足説明

・頭注：作成時点等の統計表全体に関する注（全体注）

・脚注：統計表の個々の数値に対する注（部分注）

※資料：統計調査や統計報告の名称及び作成機関名または作成者・著者名等

③表側頭：表側の事項が何であることを示す部分。

表側頭を斜線で二分し、左下半分に表側の分類名称、右上半分に表頭の分類名称を記載する
場合がある。

④表頭・表側

統計表を作成し、数字の意味づけを行う部分。

⑤表体・こま（セル）

表頭、表側に対応する数値を記入する部分で本欄ともいわれ、個々の数値が記載される部分
を「こま」あるいは「セル」という。

該当する数値がない空白の部分については、次のような符号を記載するが多い。

・該当する数値が存在するが、表章単位に満たない場合	0 または 0.0
・定義上、該当する数値が存在しない場合	—
・数値が得られない（計数不明の）場合	・・・
・暫定値（概数）の場合	P
・利用上で注意を要する場合	*
・減少（マイナス）の場合	△、—
・秘匿の場合	x
・訂正值	r

（参考）統計表の形式

	表番号	表名	
			頭注
表側頭	表頭		
表	欄		
	行	コマ	
側			
	脚注		

3 兵庫県作成の主な経済統計

国勢調査、事業所・企業統計、工業統計、家計調査などの（一次）統計を使って、兵庫県及び県下市町の景気の動向をあらわす統計を作成している。これらの統計は、経済計画の策定資料、景気判断資料、行財政施策の基礎資料として使用されている。

(1) 鉱工業指数(略称IIP: Index of Industrial Production)

鉱工業指数は、県内総生産の約 30%を占める製造業の生産動向をあらわす指標で、翌々月の 20 日頃に毎月、公表している。主として生産動態統計データ(経済産業省所管調査)等を加工して作成している。平成 25 年度に 5 年に1回改定している平成 22 年基準指数を公表(平成 26 年 3 月)した。鉱工業指数は、経済の牽引力として発展、経済を支える産業の一つとして重要な役割を担っている製造業の動向をあらわす指標として行政、金融機関等で使用されている。

(2) 景気動向指数(略称DI:Diffusion Index)・景気総合指数(略称CI::Composite Index)

景気の現況や先行きの見通しに関する統計指標(先行指数、一致指数、遅行指数)を翌々月 30 日頃に毎月、公表している。景気動向指数(兵庫 DI)及び景気総合指数(兵庫 CI)は、県経済の景気の動向をあらわす指標として各種統計データを利用した加工統計で、県経済の動向をあらわす指標として行政、金融機関等で使用されている。

(3) 県民経済計算(略称 県内 GDP:Gross Domestic Products)

県経済の実態を測る総合的なものさし(マクロ経済統計)で、各種統計資料により推計した加工統計で、毎年1回公表している。令和元年度は、新しい国際統計基準 2008SNA に準拠した平成 29 年度確報値を公表(令和元年 10 月)した。県経済の動向(経済成長率等)、産業構造の把握データとして地域計画の実績値、将来予測の基礎資料として県、金融機関等で使用されている。

県内 GDP 四半期速報(兵庫 QE)は県内 GDP の四半期版(略称QE:Quarterly Estimates)を期間終了後、3 ヶ月後に作成している。令和元年度は、平成 31 年 1-3 月期(含平成 30 年度速報値)、4-6 月期、7-9 月期、10-12 月期(含令和元年速報値)を公表した。

(4) 市町民経済計算(略称 市町内 GDP:Gross Domestic Products)

市町経済の実態を測る総合的なものさし(マクロ経済統計)で、各種統計資料により推計した加工統計で、毎年1回公表している。令和元年度は、平成 29 年度確報値を公表した。

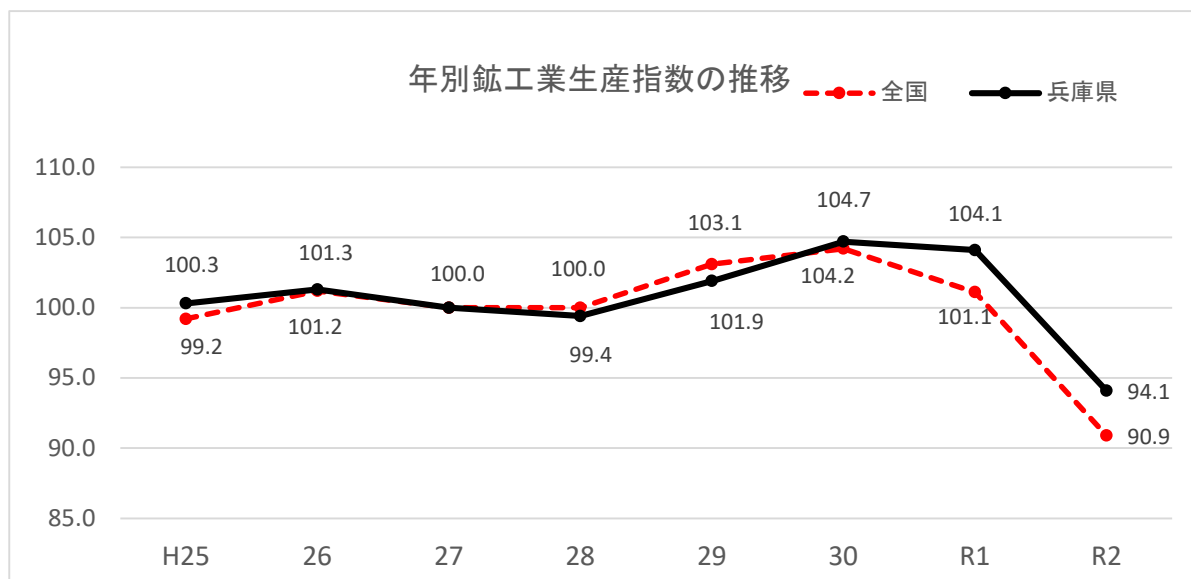
市町経済の動向(経済成長率等)、産業構造の把握データとして地域計画の実績値、将来予測の基礎資料として県(県民局)や市町などで利用されている。平成 18 年度より市町内 GDP 速報を作成しており、令和元年度は、平成 30 年度速報値を公表(令和 2 年 1 月)した。

(5) 産業連関表(略称IO:Input-Output Table)

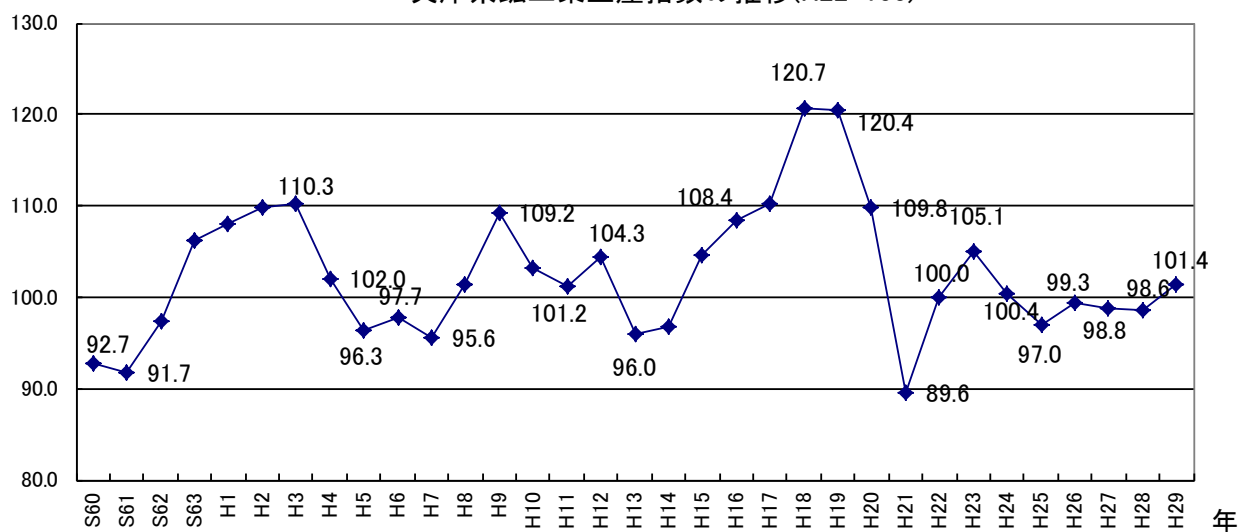
財貨・サービスの産業相互間の取引関係を示した一覧表で5年毎に作成している。平成 27 年表を令和元年 10 月に公表した。産業連関表は、イベント、公共投資の経済波及効果測定ツールとして大学やシンクタンクなどで利用されている。次回(令和 2 年表)は、令和 6 年度に公表予定である。

4 最近の兵庫県経済の動向

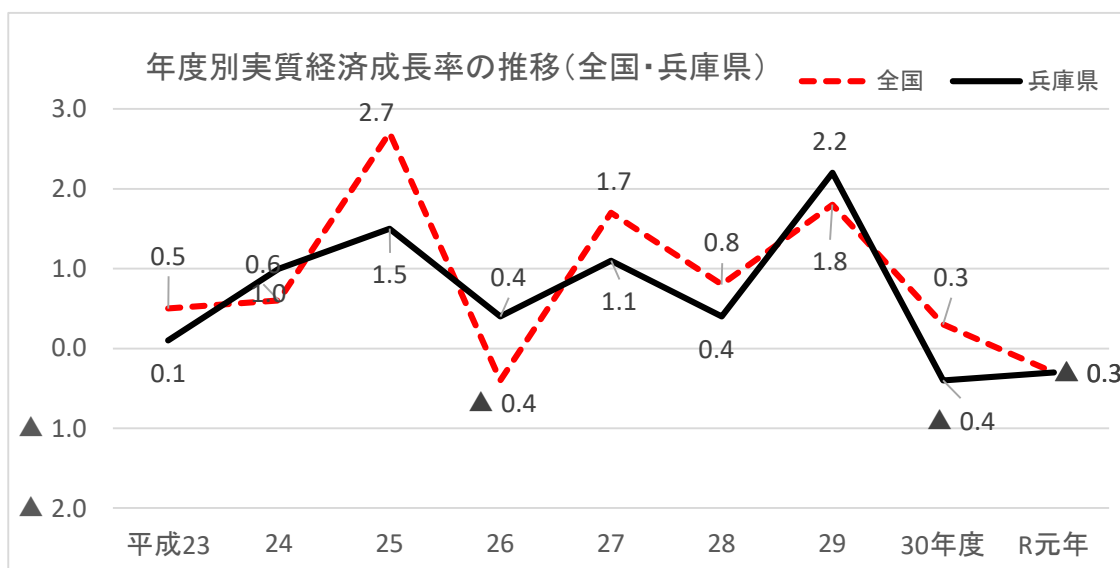
(1) 鉱工業指数(兵庫県の生産: H26 年以降横ばいの後、H29 年上昇)



兵庫県鉱工業生産指数の推移(H22=100)

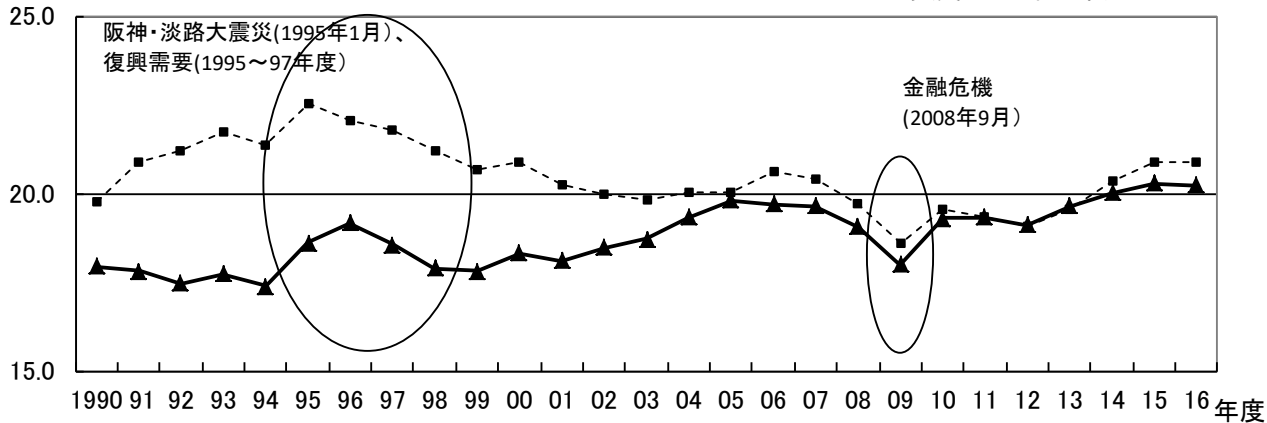


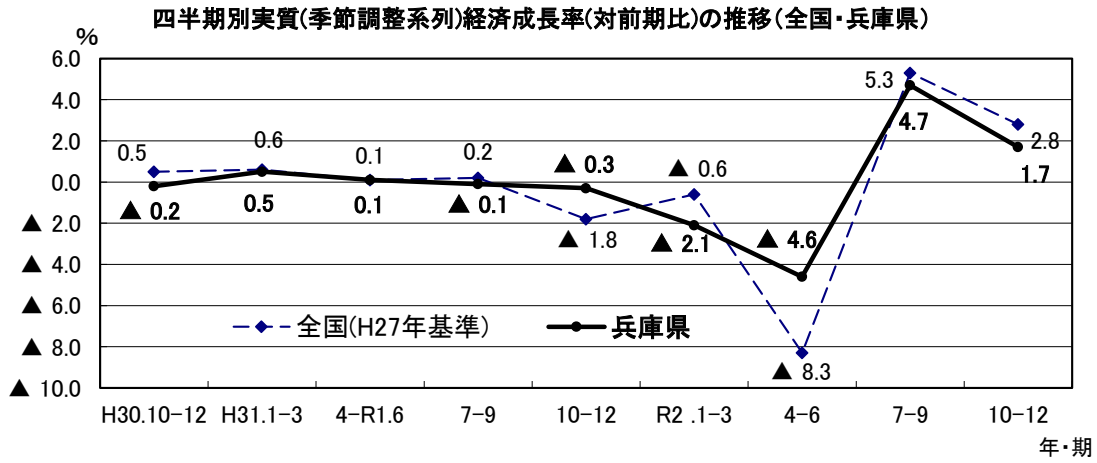
(2) 県民経済計算 (平成 22 年度委以降プラス成長)



兆円

兵庫県内GDP(名目・実質)の推移

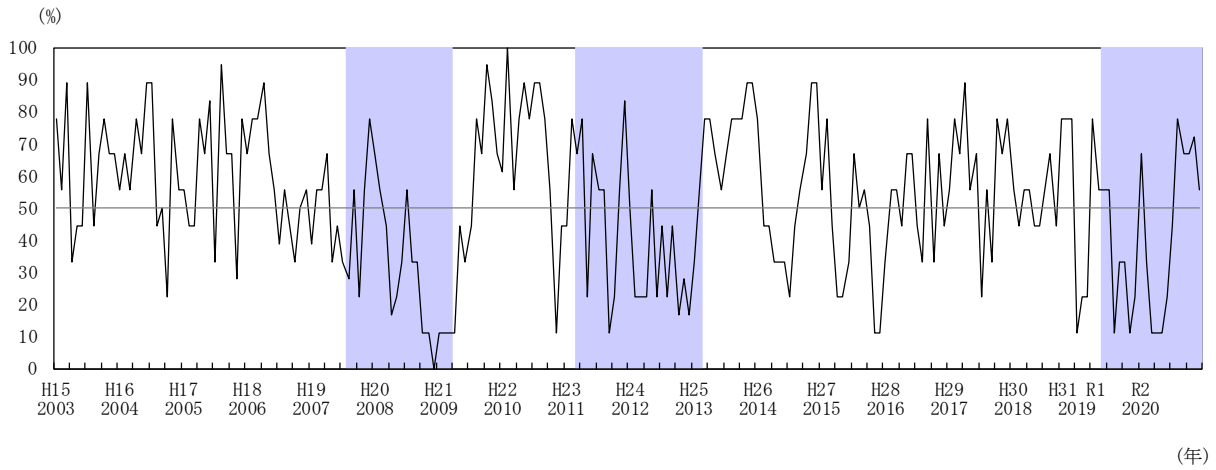




(3) 景気動向指数

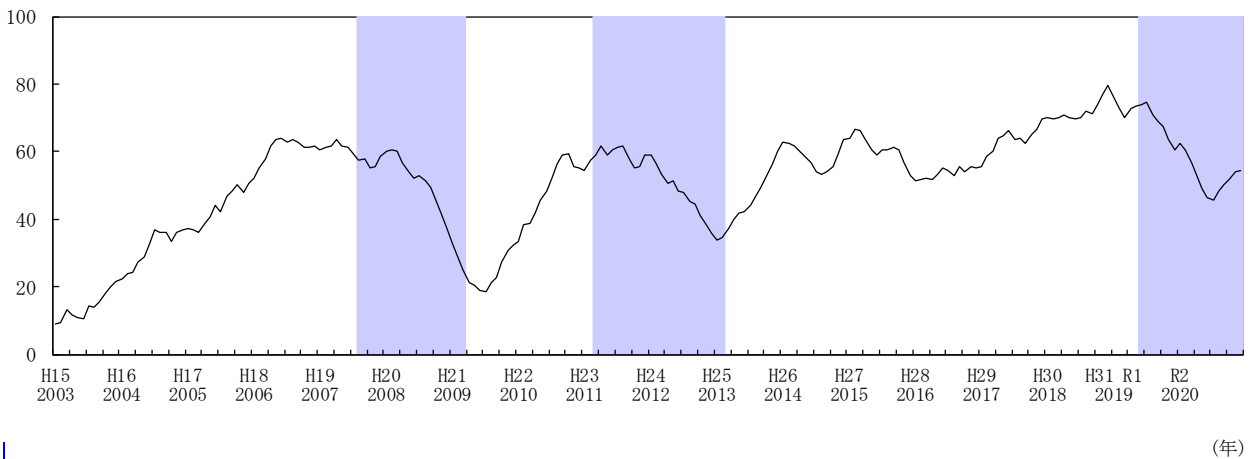
(平成25年2月を景気の谷として景気拡張、令和元年5月から景気後退)

兵庫DI一致指数



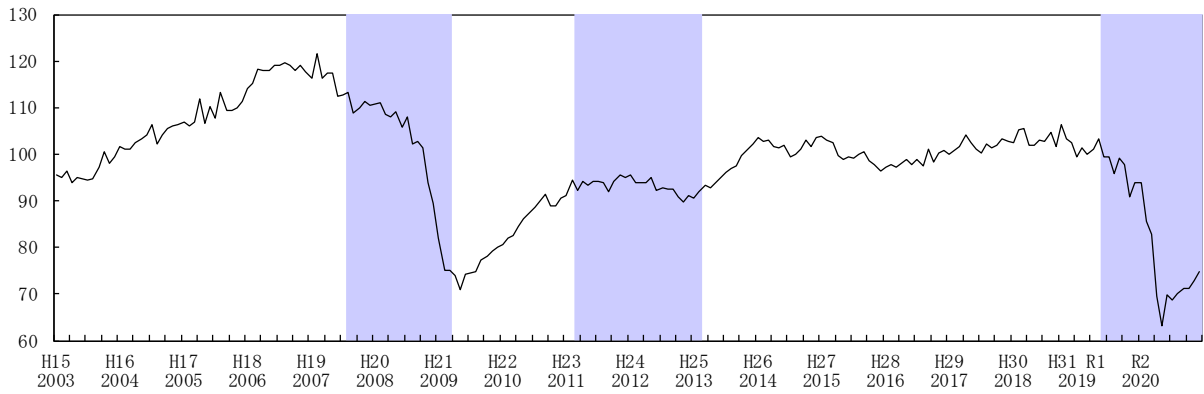
兵庫累積DI一致指数

(%) (×10)



兵庫CI一致指数

(平成27年=100)



(年)

景気基準日付

景気循環	兵庫県						全国					
	谷	山	谷	期間			谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環				拡張	後退	全循環
第6循環	1965年12月	1970年9月	1972年1月	57ヶ月	16ヶ月	73ヶ月	1965年10月	1970年7月	1971年12月	57ヶ月	17ヶ月	74ヶ月
第7循環	1972年1月	1973年11月	1975年7月	22ヶ月	20ヶ月	42ヶ月	1971年12月	1973年11月	1975年3月	23ヶ月	16ヶ月	39ヶ月
第8循環	1975年7月	1976年12月	1978年2月	17ヶ月	14ヶ月	31ヶ月	1975年3月	1977年1月	1977年10月	22ヶ月	9ヶ月	31ヶ月
第9循環	1978年2月	1980年5月	1983年5月	27ヶ月	36ヶ月	63ヶ月	1977年10月	1980年2月	1983年2月	28ヶ月	36ヶ月	64ヶ月
第10循環	1983年5月	1985年4月	1986年11月	23ヶ月	19ヶ月	42ヶ月	1983年2月	1985年6月	1986年11月	28ヶ月	17ヶ月	45ヶ月
第11循環	1986年11月	1991年3月	1993年10月	52ヶ月	31ヶ月	83ヶ月	1986年11月	1991年2月	1993年10月	51ヶ月	32ヶ月	83ヶ月
第12循環	1993年10月	1997年4月	1999年5月	42ヶ月	25ヶ月	67ヶ月	1993年10月	1997年5月	1999年1月	43ヶ月	20ヶ月	63ヶ月
第13循環	1999年5月	2000年7月	2001年12月	14ヶ月	17ヶ月	31ヶ月	1999年1月	2000年11月	2002年1月	22ヶ月	14ヶ月	36ヶ月
第14循環	2001年12月	2007年7月	2009年3月	67ヶ月	20ヶ月	87ヶ月	2002年1月	2008年2月	2009年3月	73ヶ月	13ヶ月	86ヶ月
第15循環	2009年3月	2011年2月	2013年2月	23ヶ月	24ヶ月	47ヶ月	2009年3月	2012年3月	2012年11月	36ヶ月	8ヶ月	44ヶ月
第16循環	2013年2月	(2019年5月)		(75ヶ月)			2012年11月	(2018年10月)		(71ヶ月)		

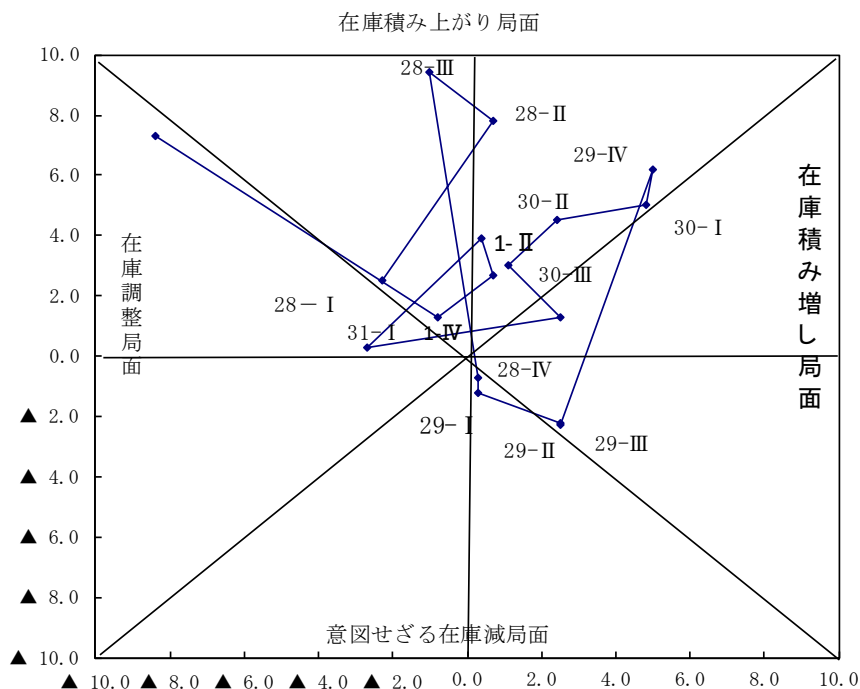
景気動向指数基調判断の推移

兵庫県景気動向指数

年月	兵庫県CI(平成27年=100)			一致指数 基調判断	景気基準日付	
	先行指数	一致指数	遅行指数			
平成31年 2019 令和元年	1月	103.7	99.5	97.9	横ばい局面(下方への局面変化)	景気の山
	2月	106.0	101.4	98.0	横ばい局面(下方への局面変化)	
	3月	101.1	99.9	99.8	悪化	
	4月	105.0	101.0	96.1	悪化	
	5月	107.2	103.3	99.0	下げ止まり	
	6月	104.9	99.4	101.1	下げ止まり	
	7月	107.4	99.6	98.6	下げ止まり	
	8月	101.6	95.9	99.9	横ばい局面(上方への局面変化)	
	9月	104.2	99.1	99.4	横ばい局面(上方への局面変化)	
	10月	98.8	97.7	98.9	横ばい局面(上方への局面変化)	
	11月	101.6	90.8	99.0	悪化	
	12月	105.2	94.0	100.7	悪化	
令和2年 2020	1月	106.6	94.0	102.2	悪化	
	2月	101.3	85.5	100.9	悪化	
	3月	100.9	82.9	99.5	悪化	
	4月	83.5	69.4	98.7	悪化	
	5月	77.9	63.1	93.5	悪化	
	6月	81.9	69.8	95.6	悪化	
	7月	85.1	68.7	96.1	悪化	
	8月	89.7	70.0	94.1	下げ止まり	
	9月	96.3	71.3	90.3	下げ止まり	
	10月	97.6	71.2	90.0	横ばい局面(上方への局面変化)	
	11月	97.5	72.9	89.0	改善	
	12月	101.9	74.9	88.6	改善	

(4) 景気循環の規則性

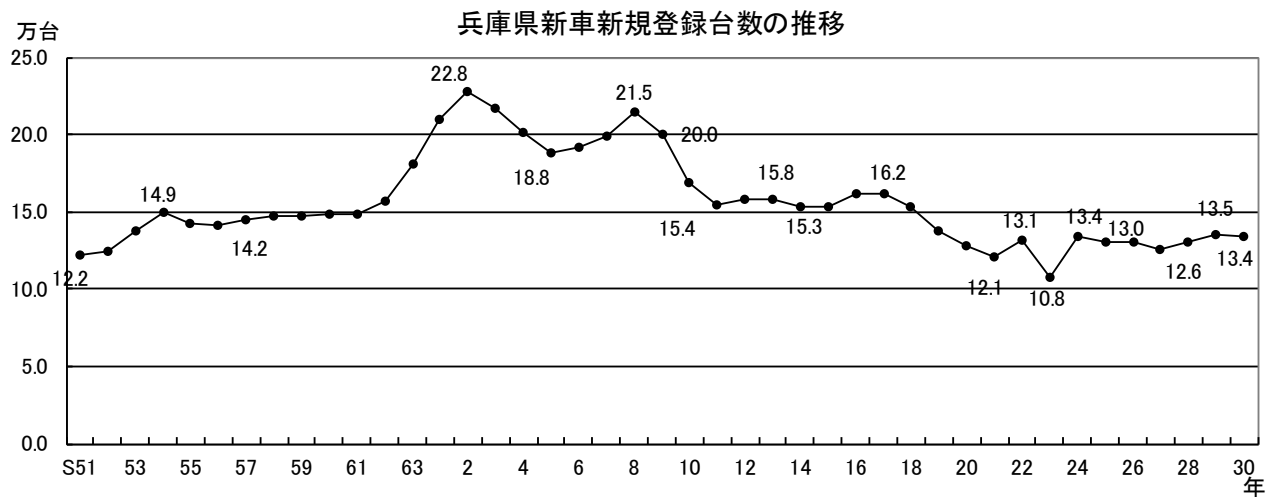
在庫循環図は、景気動向を把握する上で、一つの目安となる図である。生産指数の増減率と在庫指数の増減率を利用して、在庫循環の4局面を示したもので反時計回りにグラフが推移する傾向がある。一般的に右斜め上45°線より下にあるときは景気の回復期で、上にあるときは後退期と考えられる。



在庫循環の4局面

局面	内容
面 (景気拡大初期)	生産は停滞気味であるが、需要の回復により出荷が増加し始め、在庫が減少する。
在庫積み増し局面 (景気拡大本格化)	需要が供給を超過すると、生産、出荷とも好調に推移し、減少していた在庫も積み増しされる。
在庫積み上がり局面 (景気後退初期)	供給が需要を超過すると、生産に比べ出荷が減少し始め、在庫が積み上がる。
在庫調整局面 (景気後退本格化)	供給過剰により、適正水準を超えた在庫を減少させるため、生産を抑え在庫調整を図る。

②更新サイクル 新車登録台数 (約7年)、パソコン (3,4年)



主要関連経済指標の推移(平成27年度～平成31・令和元年度)

年度値(または年度平均値)

項目	区分 年度	兵庫県					全国					備考	
		平成27	28	29	30	31 令和元	平成27	28	29	30	31 令和元		
G D P	国(県)内総生産	名目実数・兆円	20.8	20.9	21.3	21.2	21.2	532.8	536.9	547.6	548.4	552.5	内閣府「平成30年度国民経済計算年報」
		増加率(%)	2.6	0.2	1.8	▲0.4	0.2	2.8	0.8	2.0	0.1	0.8	県統計課「兵庫県民経済計算」等
P	国(県)内総生産	実質実数・兆円	20.2	20.3	20.7	20.6	20.6	517.2	522.0	532.0	533.7	533.6	(注)
		増加率(%)	1.2	0.4	2.2	▲0.4	▲0.3	1.3	0.9	1.9	0.3	0.0	
生 産	鉱工業生産指数	指数(H27=100)	100.0	99.4	101.9	104.7	104.0	100.0	100.0	103.1	104.2	101.1	県統計課、経済産業省
		増加率(%)	▲1.3	▲0.6	2.5	2.7	▲0.7	▲1.2	0.0	3.1	1.1	▲3.0	「鉱工業指数年報」(年平均)
	鉱工業在庫指数	指数(H27=100)	100.0	104.7	104.8	108.3	110.6	100.0	99.1	99.4	102.0	103.6	
		増加率(%)	1.2	4.7	0.1	3.3	2.1	0.5	▲0.9	0.3	2.6	1.6	
製 造 品 出 荷 額 等	実数(兆円)	15.4	15.1	15.7	16.5	—	313.1	302.2	319.0	331.8	—	県統計課、経済産業省	
	増加率(%)	3.7	▲2.2	3.7	5.4	—	2.6	▲3.5	5.6	4.0	—	「工業統計調査」(暦年値) (H27は「経済センサス-活動調査」)	
物 価	消費者物価指数 (総合)	指数(H27=100)	100.2	100.2	100.8	101.2	102.0	100.0	100.0	100.7	101.4	102.0	県統計課(神戸市値)、総務省
		増加率(%)	0.6	0.0	0.6	0.4	0.8	0.2	▲0.1	0.7	0.7	0.5	
企 業 物 価	企業物価指数 (国内)	指数(H27=100)	—	—	—	—	—	99.1	96.7	99.3	101.5	101.7	日本銀行
		増加率(%)	—	—	—	—	—	▲3.2	▲2.4	2.7	2.2	0.2	「金融経済統計」
雇 用 ・ 賃 金	賃金指数 (名目)	指数(H27=100)	100.0	101.3	102.8	107.6	108.7	100.0	101.2	101.7	102.9	102.7	県統計課、厚生労働省
		増加率(%)	▲1.1	1.3	1.5	4.7	1.0	0.0	1.2	0.5	1.2	▲0.2	「毎月勤労統計調査」(年平均)
	賃金指数 (実質)	指数(H27=100)	100.0	101.0	102.3	106.1	106.5	100.0	101.3	101.2	101.2	100.4	※規模30人以上事業所
		増加率(%)	▲2.3	1.3	1.3	3.7	0.4	▲1.0	1.3	▲0.1	0.0	▲0.8	
	労働時間指数 (所定外)	指数(H27=100)	100.0	96.3	94.4	105.0	98.3	100.0	98.3	98.2	97.1	96.1	
		増加率(%)	▲2.2	▲3.7	▲2.0	11.2	▲6.4	▲1.0	▲1.7	▲0.1	▲1.1	▲1.0	
	常用雇用指数	指数(H27=100)	100.0	100.4	100.1	100.0	100.3	100.0	100.9	102.3	102.7	104.0	
		増加率(%)	0.5	0.4	▲0.3	▲0.1	0.3	1.0	0.9	1.4	0.4	1.3	
	新 規 求 人 倍 率	年度平均	1.56	1.79	1.98	2.18	2.10	1.86	2.08	2.29	2.42	2.35	兵庫労働局、厚生労働省
		有効求人倍率	1.01	1.17	1.32	1.45	1.38	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	「一般職業紹介状況」
完全失業率		3.7	3.4	2.7	2.6	2.3	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	総務省「労働力調査」(年平均)	
企 業	企業倒産件数	実数(件)	481	417	467	427	471	8,684	8,381	8,367	8,110	8,631	関東京商工リサーチ
		増加率(%)	▲7.1	▲13.3	12.0	▲8.6	10.3	▲9.0	▲3.5	▲0.2	▲3.1	6.4	※負債総額1,000万円以上
最 終 需 要	家計消費支出 (名目)	実数(千円)	3,129	3,154	2,919	3,336	3,265	3,427	3,372	3,415	3,468	3,495	総務省「家計調査年報」、県は神戸市値
		増加率(%)	1.3	0.8	▲7.5	14.3	▲2.1	▲0.9	▲1.6	1.3	1.6	0.8	※二人以上世帯
	家計消費支出 (実質)	実数(千円)	3,123	3,148	2,896	3,296	3,201	3,427	3,372	3,391	3,420	3,426	
		増加率(%)	0.7	0.8	▲8.0	13.8	▲2.9	▲1.1	▲1.6	0.6	0.9	0.2	県統計課、総務省「消費者物価指数」
	新設住宅 着工戸数	実数(千戸)	34.0	34.8	33.4	31.8	31.6	920.5	974.1	946.4	952.9	883.7	国土交通省
		増加率(%)	1.4	2.4	▲3.9	▲5.0	▲0.7	4.6	5.8	▲2.8	0.7	▲7.3	「建築統計年報」
	着工建築物 床面積	実数(百万㎡)	5.08	5.38	5.07	4.66	4.61	129.42	134.19	133.03	131.08	124.94	
		増加率(%)	▲2.5	6.0	▲5.8	▲8.1	▲1.1	▲1.0	3.7	▲0.9	▲1.5	▲4.7	
新車新規 登録台数	実数(千台)	124.4	134.6	133.8	133.4	127.8	3,124.4	3,357.9	3,338.2	3,336.6	3,182.8	(一社)日本自動車販売協会連合会	
	増加率(%)	0.7	8.2	▲0.6	▲0.3	▲4.2	0.0	7.5	▲0.6	0.0	▲4.6	※軽自動車除く	
百 貨 店 販 売 額	実数(10億円)	275.6	266.8	260.1	237.7	227.3	6,792.3	6,560.7	6,535.4	6,398.1	6,042.3	経済産業省	
	増加率(%)	0.6	▲3.2	▲2.5	▲8.6	▲4.4	1.3	▲3.4	▲0.4	▲2.1	▲5.6	「商業動態統計年報」	
金 融	国内銀行 預金残高	実数(兆円)	22.0	22.6	23.2	23.7	24.3	701.5	745.3	775.2	789.0	813.1	日本銀行
		増加率(%)	2.5	2.9	2.7	2.1	2.4	4.1	6.2	4.0	1.8	3.0	「金融経済統計月報」
	国内銀行 貸出残高	実数(兆円)	10.5	10.6	10.7	10.9	11.0	464.6	478.5	489.8	503.8	514.3	※3月末値
		増加率(%)	2.1	0.8	1.4	1.2	1.6	2.8	3.0	2.4	2.9	2.1	
貿 易	輸出額	実数(億円)	60,964	57,305	63,211	65,079	59,387	741,151	715,222	792,212	807,099	758,802	財務省
		増加率(%)	▲2.8	▲6.0	10.3	3.0	▲8.7	▲0.7	▲3.5	10.8	1.9	▲6.0	「貿易統計」(年度確報)
	輸入額	実数(億円)	39,384	35,923	40,911	42,141	39,868	752,204	675,488	768,105	823,190	771,714	
		増加率(%)	▲8.1	▲8.8	13.9	3.0	▲5.4	▲10.2	▲10.2	13.7	7.2	▲6.3	

注 兵庫県GDPは、平成27～30年度までは「兵庫県民経済計算」、平成31・令和元年度は「四半期別兵庫県内GDP速報」による。
 全国GDPは、平成27～30年度までは「平成30年度国民経済計算年報」、平成31・令和元年度は「四半期GDP速報(R2.7-9月期
 1次速報値)」による。

区分	年度	兵庫県						全国						備考
		令和元年		令和2年				令和元年		令和2年				
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
国(県)内総生産	名目実数(兆円)	5.2	5.4	5.3	4.9	5.1	5.4	137.7	144.9	137.9	126.6	131.2	143.2	国:内閣府(H27=100)
	前年比(%)	0.8	0.6	▲0.9	▲6.4	▲2.4	▲0.1	1.9	0.4	▲1.1	▲9.0	▲4.7	▲1.1	県:県統計課
国(県)内総生産(年率)	実質季調済(兆円)	20.7	20.6	20.2	19.2	20.1	20.5	559.1	548.8	545.7	500.4	526.8	541.6	※県実質季調済は参考値
	前期比(%)	▲0.4	▲1.4	▲8.3	▲17.3	20.2	6.9	0.7	▲7.2	▲2.2	▲29.3	22.8	11.7	
百貨店・スーパー販売額	販売額(10億円)	205	212	193	184	207	221	4,886	5,092	4,667	4,477	4,948	5,412	国:経済産業省
	前年比(%)	1.8	▲4.3	▲2.2	▲10.0	▲4.0	▲1.1	2.0	▲4.1	▲3.5	▲11.4	▲5.8	▲1.2	令和2年の前年比はギャップ調整後のもの
新車新規登録台数	届出台数(千台)	36	26	35	21	29	31	891	658	865	535	731	750	日本自動車販売協会連合会
	前年比(%)	11.8	▲18.1	▲12.9	▲33.6	▲19.7	18.9	8.2	▲16.9	▲10.6	▲30.4	▲18.0	13.9	
家計消費支出(名目)	全世帯(千円)	812	838	804	738	759	865	885	880	851	794	813	877	総務省「家計調査年報」
	前年比(%)	0.3	▲5.5	▲4.2	▲11.7	▲6.5	3.3	4.1	▲3.4	▲2.9	▲9.7	▲8.1	▲0.3	※近畿
家計消費支出(実質)	全世帯(千円)	800	816	784	719	739	848	869	860	834	780	797	865	県統計課「消費者物価指数」
	前年比(%)	▲0.3	▲6.4	▲5.3	▲12.8	▲7.6	3.9	3.7	▲4.0	▲3.5	▲9.8	▲8.3	0.7	実質値は名目/消費者物価指数(総合)×100
地域別消費総合指数(実質)	総合指数(H24=100)	108.1	107.2	103.6	90.9	97.3	99.7	104.6	102.8	99.6	87.3	94.1	98.5	内閣府(H24=100)
	前年比(%)	1.1	▲2.5	▲2.9	▲14.0	▲10.0	▲7.0	1.0	▲3.3	▲4.0	▲15.2	▲10.0	▲4.2	
新設住宅着工戸数	実数(千戸)	8.4	7.8	7.4	8.3	7.3	7.9	233.2	222.8	194.2	204.5	209.5	207.1	県建築指導課、国土交通省
	前年比(%)	9.7	▲7.6	▲6.8	3.0	▲12.8	2.0	▲5.4	▲9.4	▲9.9	▲12.4	▲10.1	▲7.0	「建築統計月報」
着工建築物床面積	実数(万㎡)	117	123	100	145	96	122	3,346	3,104	2,686	2,955	2,918	2,816	
	前年比(%)	9.1	▲4.8	▲4.3	19.9	▲17.7	▲0.6	▲1.4	▲7.8	▲8.9	▲12.0	▲12.8	▲9.3	
公共工事請負金額	金額(億円)	953	1,093	625	1,280	1,150	1,139	40,336	30,629	28,279	52,730	43,373	29,585	西日本建設業保証課「公共工事動向」
	前年比(%)	27.9	39.1	2.5	9.7	20.6	4.2	12.2	4.4	7.1	3.4	7.5	▲3.4	※県値は西日本取扱分のみ
法人企業設備投資(全産業)	金額(億円)	8,007	8,039	11,296	6,021	7,747	9,186	60,686	57,227	88,768	47,203	54,157	55,620	財務省「法人企業統計」
	前年比(%)	10.8	0.0	▲10.8	▲8.4	▲3.3	14.3	10.6	▲9.4	▲1.8	▲6.1	▲10.8	▲2.8	※近畿値 資本金10億以上
鉱工業生産指数	季節調整済指数	105.0	104.4	100.3	87.5	90.2	96.7	101.7	98.0	98.4	81.8	88.9	94.6	全国:経済産業省(H27=100)
	前期比(%)	0.5	▲0.6	▲3.9	▲12.8	3.1	7.2	▲1.1	▲3.6	0.4	▲16.9	8.7	6.4	県:県統計課(H27=100)
鉱工業出荷指数	季節調整済指数	105.7	102.4	98.9	87.3	91.8	96.6	101.3	97.3	96.7	80.5	87.8	93.8	
	前期比(%)	1.2	▲3.1	▲3.4	▲11.7	5.2	5.2	▲0.1	▲3.9	▲0.6	▲16.8	9.1	6.8	
鉱工業在庫指数	季節調整済指数	111.0	110.5	114.6	112.6	108.0	104.9	103.9	103.9	105.7	103.4	98.3	95.1	
	前期比(%)	▲1.2	▲0.5	3.7	▲1.7	▲4.1	▲2.9	0.0	0.0	1.7	▲2.2	▲4.9	▲3.3	
輸出額	実数(億円)	14,993	14,962	14,132	12,413	12,905	14,772	191,512	195,313	181,105	142,540	166,564	193,857	神戸税関
	前年比(%)	▲4.9	▲10.7	▲12.1	▲18.9	▲13.9	▲1.3	▲5.0	▲7.8	▲5.5	▲25.3	▲13.0	▲0.7	「兵庫県貿易統計」
輸入額	実数(億円)	10,315	9,956	9,274	9,167	8,999	8,781	196,863	197,676	183,119	162,994	157,212	174,044	財務省
	前年比(%)	▲1.4	▲9.0	▲9.2	▲11.2	▲12.8	▲11.8	▲4.9	▲11.9	▲7.2	▲16.0	▲20.1	▲12.0	「貿易統計」
賃金指数(名目)	指数(H27=100)	102.0	130.0	86.4	107.6	93.9	124.4	95.7	121.4	85.1	106.2	94.3	118.4	全国:厚生労働省
	前年比(%)	0.9	2.0	▲3.9	▲4.6	▲7.9	▲4.3	▲0.7	▲0.3	0.4	▲2.6	▲1.5	▲2.5	県:県統計課
賃金指数(実質)	指数(H27=100)	100.2	126.0	84.0	104.4	90.9	121.8	93.6	118.1	83.1	103.9	92.1	116.5	「毎月勤労統計調査」
	前年比(%)	0.3	0.8	▲5.1	▲5.8	▲9.3	▲3.3	▲1.2	▲0.9	▲0.1	▲2.5	▲1.6	▲1.4	規模30人以上全産業事業所
労働時間指数(所定外)	指数(H27=100)	95.1	97.5	95.1	73.2	82.5	87.1	93.3	96.9	92.5	73.4	79.8	88.4	
	前年比(%)	▲7.7	▲11.2	▲3.8	▲28.0	▲13.2	▲10.7	▲0.9	▲3.4	▲4.2	▲24.9	▲14.5	▲8.8	
常用雇用指数	指数(H27=100)	101.0	100.8	100.2	100.6	101.2	101.1	104.3	104.5	103.9	104.6	104.4	104.3	
	前年比(%)	0.9	0.8	1.3	0.1	0.2	0.3	1.3	1.5	1.1	0.4	0.1	▲0.2	
新規求人倍率	倍率	2.16	2.19	1.89	1.65	1.71	1.77	2.38	2.42	2.17	1.81	1.85	1.97	国:厚生労働省 県:兵庫労働局
有効求人倍率	倍率	1.42	1.40	1.26	1.06	0.95	0.93	1.59	1.57	1.44	1.21	1.05	1.05	「一般職業紹介状況」
完全失業率	実数(%)	2.5	2.3	2.7	3.0	3.2	3.1	2.3	2.2	2.4	2.8	3.0	2.9	総務省「労働力調査」、県:近畿値
国内銀行預金残高	実数(兆円)	23.7	24.0	24.3	25.3	25.4	26.0	790.4	795.8	813.1	858.8	864.1	872.7	日本銀行
	増加率(%)	▲0.8	1.4	1.0	4.4	0.3	2.3	0.3	0.7	2.2	5.6	0.6	1.0	「金融経済統計月報」
国内銀行貸出残高	実数(兆円)	10.6	10.7	11.0	11.0	11.0	11.0	504.9	509.1	514.3	533.5	532.5	536.4	※期末値
	増加率(%)	0.1	0.7	3.1	▲0.7	▲0.1	0.5	0.4	0.8	1.0	3.7	▲0.2	0.7	
消費者物価指数	総合指数(H27=100)	101.6	102.6	102.5	102.7	102.8	102.0	101.8	102.3	102.0	101.8	102.0	101.4	全国:総務省 県:県統計課
	前期比(%)	0.2	1.0	▲0.1	0.2	0.1	▲0.8	0.1	0.5	▲0.3	▲0.2	0.2	▲0.6	「消費者物価指数月報」
企業物価指数	総合指数(H27=100)	-	-	-	-	-	-	100.6	102.1	101.9	99.2	100.1	100.4	日本銀行
	前期比(%)	-	-	-	-	-	-	▲0.6	1.5	▲0.2	▲2.6	0.9	0.3	「金融経済統計月報」

(注) 四半期値が公表されていない「兵庫県毎月勤労統計調査」、「消費者物価指数」の各指数については、当課政策統計班が単純平均により求めた値となっています。

5 兵庫のすがた 2019 (兵庫県統計課作成 令和元年9月発行)

市町合併により兵庫県内市町は令和元年(2019年)4月1日現在で29市12町である。

(参考:平成7年 21市70町、平成12年 22市66町)

兵庫県の人口は全国順位7位(総務省「国勢調査」平成27年10月1日現在 5,534,800人)、世帯数2,315,200世帯であり、兵庫県の面積は全国順位12位(8400.93km²)である。

兵庫県内市町(29市12町)人口ベスト3は、神戸市(1,537,272人)、姫路市(535,664人)、西宮市(487,850人)、ワースト3は神河町(11,452人)、市川町(12,300人)、新温泉町(14,819人)である。

兵庫県内市町(29市12町)の高齢人口(65歳以上人口)比率(総務省「国勢調査」平成27年10月1日、県平均27.1%)で、低い市町は三田市(21.3%)、西宮市(23.3%)、伊丹市(24.1%)である。高い市町は佐用町(38.2%)、新温泉町(36.9%)、香美町(36.7%)である。

人口統計は、人口静態統計は総務省統計局、人口動態統計は厚生労働省、将来人口は国立社会保障・人口問題研究所でそれぞれ作成されている。

兵庫県で一番長い川は、加古川(86,509m)、市川(77,554m)、千種川(72,155m)で、高い山は氷ノ山(1501m)、三室山(1358m)、後山(1344m)である。

兵庫県のシンボルは県の鳥(コウノトリ)、県の木(クスノキ)、県の花(ノジギク)である。

工業生産全国一の品目:H27年全国シェア(経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」)は、ガス風呂釜(90.1%)、作業用革手袋(81.3%)、蒸気機関・タービン・水力タービンの部分品・取付具・付属品、手引のこぎり(67.8%)などである。

農水産物全国一の産物:H28年全国シェア(農林水産省「農林水産統計」)は、いかなご(53.8%)、酒米(醸造用玄米)(26.5%)、ずわいがに(24.5%)、である。

神戸市の家計消費で全国一の品目:H26~28年平均(総務省「家計調査」)では、食パン(神戸市13,478円/全国9,019円)などである。

平成28年度(2016年度)兵庫県内総生産(名目GDP)は20兆8,522億円で全国シェア(県GDP:県統計課、内閣府「県民経済計算」)は3.9%である。製造業の構成比22.8%、中分類ではん用・生産用・業務用機械4.5%、食料品(3.8%)、化学(3.1%)などの順である。GDPを世界の国(OECD諸国)で見るとギリシャ(1,927億ドル)、兵庫県(1,924億ドル)、ニュージーランド(1,893億ドル)である。

第1回国勢調査の実施年 1920年で兵庫県人口は2,302,783人であった。指定統計は57調査があり、第1号(総務省「国勢調査」)、第2号(総務省「事業所・企業統計」)、第5号(厚生労働省「人口動態調査」)、第7号(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)である。

統計の日は10月18日で1870年「府県物産表」の太政官布告が交付された日に由来する。

鉱工業指数 2015年基準でウエイトが高いものは、電気・情報通信機械工業(1583.2)、化学工

業（1194.6）、食料品工業（1092.9）である。（**県指数（県統計課）、国指数（経済産業省）**）

統計標準分類は日本標準産業分類(H25年10月改訂)、日本標準職業分類(H21年12月改訂)、日本標準商品分類（H2年6月改訂）、疾病、傷害及び死因分類（H6年10月改訂）がある。（総務省政策統括官（統計基準担当）、厚生労働省大臣官房統計情報部企画課）

兵庫県景気動向指数で一致指数採用している指標は鉱工業生産指数、大口電力消費量、着工建築物床面積、機械工業生産指数、所定外労働時間指数（全産業）、有効求人倍率、実質百貨店販売額、企業収益率（製造業）、輸入通関実績）である。直近の兵庫県の景気の山はH25年(2013年)2月(国H24年11月)であり、H28年2月に兵庫県景気動向懇話会で定められた。（**県指数(県統計課)、国指数（内閣府経済社会総合研究所）**）

兵庫県統計課が所管している主な統計調査では、主な月次統計は兵庫県推計人口（人口統計班）、毎月勤労統計調査（経済統計班事業所統計担当）、家計調査（生活統計班物価統計担当）、鉱工業指数（政策統計班企画分析担当）、景気動向指数（政策統計班企画分析担当）などである。

四半期別県内GDPは、当該期間終了後の約3ヶ月後に公表されるが、足元の動きをみると兵庫QEの実質季節調整済値の対前期比をみる。国QEは、1次QEが1ヶ月10日後、2次QEが2ヶ月10日に公表される。（**県QE(県統計課)、国QE(内閣府経済社会総合研究所)**）

（参考URL）

兵庫県（統計） <https://web.pref.hyogo.lg.jp/stat/index.html>

総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/>

経済産業省 <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/index.html

農林水産省 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html>

内閣府経済社会総合研究所 <http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/menu.html>

政府統計の総合窓口(e-stat) <https://www.e-stat.go.jp/>

（参考文献）

富山県統計課編(2006)「経済指標のかんどころ(改訂23版)」富山県統計協会。

(財)統計情報研究開発センター(2019)「統計実務基礎知識（平成31年版）」。

(財)厚生労働統計協会編（2014）「厚生統計テキストブック（第6版）」。